

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

<単位：千円>

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,185,348	流動負債	228,328
現金及び預金	1,592,910	未払金	49,712
前払費用	62,724	未払費用	27,570
関係会社短期貸付金	1,160,000	預り金	43,789
未収入金	82,913	賞与引当金	18,280
未収法人税等	283,213	移転損失引当金	37,043
その他	3,586	その他	51,931
固定資産	6,612,596	固定負債	753,946
有形固定資産	180,740	関係会社長期借入金	750,000
建物	172,024	その他	3,946
器具及び備品	4,654		
リース資産	4,061	負債合計	982,275
無形固定資産	27,537	純資産の部	
ソフトウェア	26,370	株主資本	8,815,669
電話加入権	1,167	資本金	5,510,877
投資その他の資産	6,404,318	資本剰余金	9,087,081
投資有価証券	33,577	資本準備金	1,383,388
関係会社株式	5,482,659	その他資本剰余金	7,703,692
関係会社長期貸付金	408,500	資本金及び資本準備金減少差益	7,643,755
敷金保証金	524,923	自己株式処分差益	59,937
貸倒引当金	△ 200,000	利益剰余金	△ 5,782,289
その他	154,658	その他利益剰余金	△ 5,782,289
		繰越利益剰余金	△ 5,782,289
		純資産合計	8,815,669
資産合計	9,797,944	負債純資産合計	9,797,944

損 益 計 算 書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

<単位：千円>

科 目	金	額
営業収益		
事業会社運営等収入		2,259,378
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		1,990,942
営業利益		268,436
営業外収益		
受取利息	77,043	
受取配当金	1,415,972	
その他	4,692	1,497,707
営業外費用		
支払利息	23,234	
その他	4,580	27,814
経常利益		1,738,330
特別利益		
その他	50,612	50,612
特別損失		
関係会社株式評価損	237,653	
貸倒引当金繰入額	58,237	
移転損失引当金繰入額	37,043	332,934
税引前当期純利益		1,456,007
法人税、住民税及び事業税	7,770	7,770
当期純利益		1,448,237

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ・ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） | 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ④ デリバティブの評価基準 | 時価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| ・ 建物 | 3～50年 |
| ・ 器具及び備品 | 3～15年 |
| ・ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月

17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微のため、記載しておりません。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事

業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 移転損失引当金

事業所の移転に伴い、発生が見込まれる現状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

『(2) 固定資産の減価償却の方法』に記載しているため、省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

親会社である株式会社 CJ ホールディングスの金融機関からの長期借入金 4,979,146 千円の担保に供しております。なお、担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供している資産	関係会社短期貸付金	1,160,000 千円
	関係会社長期貸付金	208,500 千円
	計	1,368,500 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

104,627 千円

(3) 偶発債務

以下の親会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。なお連帯保証会社は、当社および、株式会社サイバード、株式会社 JIMOS、ギガフロップス株式会社、株式会社アウトレットプラザの計 5 社になります。

株式会社 CJ ホールディングス	4,979,146 千円
------------------	--------------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

『7. 関連当事者との取引に関する注記』に記載しているため、省略しております。

(5) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権の総額

該当事項はありません。

(6) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務の総額

該当事項はありません。

(7) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,254,198 千円
② 販売費及び一般管理費	21,228 千円
③ 営業取引以外の取引高	98,085 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末の株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度 末の株式数
自己株式	290,021 株(注)1	一株	262,889 株(注)2.3	27,132 株

(注) 1. 平成 20 年 2 月 15 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議により、平成 20 年 3 月 25 日付で従来の普通株式に全部取得条項を付し全部取得条項付株式としております。平成 20 年 3 月 25 日付で全部取得条項付株式の全てを取得し、全部取得条項付株式 1 株の取得と引換えに 0.00004937 株の当社普通株式を交付しております。

2. 平成20年8月15日付をもって、自己株式262,021株式を消却行いました。

3. 平成20年8月27日付をもって、自己株式868株を戦略投資家へ第三者割当増資を行いました。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	7,495千円
未払事業所税	766千円
未払社会保険料	899千円
繰延税金資産（流動）小計	9,160千円
評価性引当額	△9,160千円
繰延税金資産（流動）合計	一千円

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損	4,442千円
貸倒引当金	82,000千円
関係会社株式評価損	5,444,920千円
その他の関係会社有価証券評価損	40,999千円
税務上の繰越欠損金	1,261,584千円
繰延税金資産（固定）小計	6,833,947千円
評価性引当額	△6,833,947千円
繰延税金資産（固定）合計	一千円
繰延税金資産の純額	一千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	175,671千円	69,316千円	106,355千円
その他	3,353千円	1,677千円	1,676千円
合計	179,025千円	70,993千円	108,032千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年内 74,062 千円

1 年超 73,859 千円

合計 147,922 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
親会社	株式会社C Jホールディングス	500 百万円	グループ全体の 戦略策定・経営関 連	99.6	3名	借入
子会社	株式会社サイバード	350 百万円	モバイル・コンテ ンツ事業	100.0	3名	サービス提供
子会社	株式会社 JIMOS	350 百万円	コマース事業	100.0	2名	サービス提供
子会社	CYB INVESTMENT INC.	4,581 U S D	海外事業	100.0	1名	サービス提供・貸付
子会社	株式会社アウトレットプラザ	15 百万円	コマース事業	100.0	1名	貸付
子会社	ギガフロップス株式会社	70 百万円	決済事業	100.0	1名	貸付
子会社	株式会社エスクルー	35 百万円	モバイル・コンテ ンツ事業	53.6	1名	貸付

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社C Jホールディングス	資金の借入	—	— 関係会社長期借入金	750,000
		借入金利息の支払	18,771	未払利息	18,771
子会社	株式会社サイバード	シェアードサービスによる売上	423,425	未収入金	49,859
		オフィス賃貸による売上	573,839		
		取締役派遣による売上	99,621		
		経営指導による売上	456,718		
		顧客DB使用による売上	37,268		
		配当金による収入	281,897		
		資金の貸付	—	— 関係会社短期貸付金	
		貸付金利息の受取	8,580	—	—
子会社	株式会社 JIMOS	シェアードサービスによる売上	64,341	未収入金	8,931
		オフィス賃貸による売上	178,203		
		取締役派遣による売上	37,837		
		経営指導による売上	310,045		
		配当金による収入	1,134,000		
		資金の貸付	—	— 関係会社短期貸付金	600,000
貸付金利息の受取	12,871	—	—		
子会社	CYB INVESTMENT INC.	シェアードサービスによる売上	32,626	—	—
		取締役派遣による売上	588		
		貸付金利息の受取	39,706	—	—
		債権放棄	2,150,438	—	—
子会社	株式会社アウトレットプラザ	資金の貸付	—	— 関係会社短期貸付金	60,000
				— 関係会社長期貸付金	208,500
		貸付金利息の受取	6,868	—	—
子会社	ギガフロップス株式会社	資金の貸付	—	— 関係会社短期貸付金	100,000
子会社	株式会社エスクルー	資金の貸付	—	— 関係会社短期貸付金	200,000

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2.取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高（貸付金除く）には、消費税等が含まれております。

3.債権放棄については、2,092,200千円を平成19年3月期に貸倒引当金を計上済であり、当事業年度において貸倒引当金繰入58,237千円を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 34,862円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 5,735円22銭

(注)平成20年8月18日付をもって、当社普通株式1株につき18,000株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり情報は、当事業年度の期首に分割が行われたものとして計算しております。また、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社ではありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。